中部経済新聞
（第三種郵便物認可）　2021年（令和3年）4月26日　月曜日

OPINION

リポート コロナ禍に立ち向かう
世界のいま ～日本への提言～
○○3
（編集・翻訳 リーム中産連）

期待外れの対策　スイス（上）

2兆円強の企業向け緊急融資

ナビゲーター

ことの始まりは、WHO（世界保健機関）が発表した正体不明のウイルスだった。当初、人から人に感染する確証はなったし、身近には感じられなかった。昨年1月末、ダボス会議（WEF）開催中に、ウォール・ストリート・ジャーナル紙の幹部特派員と食事中、中国からの不穏なニュースのため戻らなければならない、と彼が話した。香港のデモ、金融関連で信用不安、汚職取り締まりなどがすぐ頭に浮かんだが、真実は全く違った。

北イタリアが危機に見舞われた2月末に、スイス政府は最初の規制を発出した。千人以上の集会は禁止、スポーツイベントや劇場、コンサートなどは公演の中止、チケットの払い戻し。その後数日で半ば強制的に、不要不急の行動禁止、移動の制限、テレワークの義務化、生活必需品以外を扱う店舗の閉鎖が6週間、レストランやバーでは8週間続くなど、さらにひどい状況になった。ダボス会議は遠い昔の出来事のように思えてきた。経済的なダメージは大きかったが、感染は限定的だった。

スイス政府はヨーロッパ諸国と同じように、中国のようなロックダウンを、そして韓国のように大量の検査場所の設置や限定的な封鎖などを行おうとしたが、実施できなかった。マスクも消毒液も足りず、大規模な検査場所を迅速につくる能力もなかった。

連邦政府は初期対応として、閉鎖対象企業に緊急融資を行ったが、その手続きの速さと簡便さは近隣諸国の手続きの速さと簡便さは近隣諸国から高く評価された。大企業、中小企業を問わず、1枚のフォームにその企業の主要情報と過去の収益データを記入し、メインバンクに提出するだけで、数週間のうちに13万5千社に170億スイスフラン（約2兆円強）を信用付与・提供した。もちろん不正もあったが、それは総額の0・8%以下にとどまった。コロナ禍被害の少なかった多くの企業では、現在、返済をしている。

この最初の危機は、店舗やレストランがソーシャルディスタンスを導入し、プライバシーを保護しつつ追跡アプリを迅速に展開し、一般の人々がマスクを着用することで克服できた。しかし昨年秋に引き続き起きた第2波では学習効果がほとんどなく、戦略的な目標が不明確であったため、期待外れに終わった。その結果、今日まで続く、休業しては再開の繰り返しとなる。検疫のための明確な戦略もなく、日本やシンガポールのように海外からの到着時にホテルを用意することもなく、コロナ禍の明確な終わりは見えず、ワクチン確保と接種の深刻な不手際、そして過剰な規制にうんざりする。スイスは結果として、この面で低い評価しか得られていない。

唯一の明るい話題は、冬期シーズン中にスキーリゾートをオープンできたアルプスの国はスイスだけだったことだ。ソーシャルディスタンスをとることで感染を防止しながら、多くの人々が雪の上でストレスを解消することができた。

【スイス、ルジェロ・ウィズレル】

（火曜日に掲載）